

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	520,000	流動負債	170,447
現金及び預金	1,457	買掛金	51,131
売掛金	267,742	未払金	69,057
商品及び製品	38,051	未払費用	7,534
仕掛品	59,054	未払法人税等	9,774
前払費用	685	未払消費税等	9,860
関係会社貸付金	138,974	預り金	9,010
未収入金	13,259	製品保証引当金	308
立替金	678	賞与引当金	13,768
仮払金	97	固定負債	2,220
		退職給付引当金	2,220
固定資産	12,326	負債合計	172,667
有形固定資産	227	(純資産の部)	
工具・器具・備品	227	株主資本	359,659
無形固定資産	291	資本金	50,000
投資その他の資産	11,807	資本剰余金	52,087
繰延税金資産	11,716	その他資本剰余金	52,087
差入保証金	91	利益剰余金	257,572
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	245,072
		繰越利益剰余金	245,072
		純資産合計	359,659
資産合計	532,327	負債及び純資産合計	532,327

個別注記表

I.重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。